

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第69期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	207,536	187,418	167,207	152,098	157,360
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,295	6,387	8,234	3,274	2,632
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,901	3,541	28,335	11,545	3,228
包括利益 (百万円)		5,914	28,822	7,566	5,641
純資産額 (百万円)	148,617	139,659	109,087	101,521	102,992
総資産額 (百万円)	202,570	191,827	152,660	140,611	142,981
1株当たり純資産額 (円)	1,699.37	1,596.96	1,247.40	1,160.88	1,177.71
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	67.48	40.49	324.01	132.02	36.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.4	72.8	71.5	72.2	72.0
自己資本利益率 (%)	4.0	2.5	22.8	11.0	3.2
株価収益率 (倍)	30.3				20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,839	5,457	22,488	5,824	8,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,065	13,963	7,062	7,782	10,026
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,310	3,062	1,752	4	5
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,869	43,417	56,959	45,364	45,413
従業員数 (名)	36,821	40,837	34,236	34,567	36,417

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期、第67期及び第68期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	198,233	177,889	158,063	140,134	144,653
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,874	3,752	10,415	5,231	258
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,922	687	28,238	11,455	295
資本金 (百万円)	39,890	39,890	39,890	39,890	39,890
発行済株式総数 (株)	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119
純資産額 (百万円)	143,616	139,861	109,873	98,440	98,756
総資産額 (百万円)	194,193	189,623	149,536	133,649	131,874
1株当たり純資産額 (円)	1,642.18	1,599.27	1,256.38	1,125.65	1,129.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 ()	20.00 ()	()	()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	21.98	7.87	322.90	130.99	3.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	73.8	73.5	73.7	74.9
自己資本利益率 (%)	1.3	0.5	22.6	11.0	0.3
株価収益率 (倍)	93.1				221.0
配当性向 (%)	159.2				147.9
従業員数 (名)	2,927	2,888	2,832	2,590	2,571

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第66期、第67期及び第68期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和29年1月6日三美電機製作所(昭和34年11月ミツミ電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和24年4月16日設立の日昇金属株式会社(昭和36年8月ミツミ電機株式会社に商号変更)を形式上の存続会社とし、昭和37年4月11日を合併期日として吸収合併されたものであります。

従いまして、以下の記載につきましては、実質上の存続会社であるミツミ電機株式会社(被合併会社)及び主要な関係会社に関する事項について記載しております。

昭和29年1月	森部 一ほか、東京都大田区雪ヶ谷に三美電機製作所を設立
昭和34年9月	東京都調布市国領町に調布工場を建設
11月	ミツミ電機株式会社に商号を変更
昭和35年9月	資本金を2億円に増資、東京店頭市場に株式を公開
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	株式額面変更のため、昭和24年4月16日設立の同名ミツミ電機株式会社に吸収合併され、資本金4億1百万円となる
昭和39年9月	香港にMITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
昭和40年12月	神奈川県厚木市に厚木事業所を開設
昭和41年2月	米国にMITSUMI ELECTRONICS CORP.(現・連結子会社)を設立
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和44年7月	中華民国台湾省にTAIPEI MITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
11月	GBC(ドイツ無記名証券)方式による320万株の時価発行を行い、フランクフルト証券取引所に上場
昭和46年7月	本店所在地を東京都調布市国領町八丁目8番地2に移転
昭和52年1月	ドイツ連邦共和国にDEUTSCHE MITSUMI GmbH(現・MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH、連結子会社)を設立
昭和55年6月	フィリピン共和国にMITSUMI PHILIPPINES, INC.(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	フィリピン共和国にCEBU MITSUMI, INC.(現・連結子会社)を設立
平成3年6月	中華人民共和国に珠海三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立 中華民国台湾省台北市に支店を開設
平成4年3月	中華人民共和国に青島三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
4月	中華人民共和国に天津三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	中華人民共和国に呉江三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立
11月	本店所在地を東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2に移転
平成15年10月	国内連結子会社4社(秋田ミツミ株式会社、山形ミツミ株式会社、ミツミニューテック株式会社、栃木ミツミ株式会社)を吸収合併
平成16年12月	北海道千歳市の千歳事業所が稼働開始
平成19年10月	九州ミツミ株式会社を吸収合併
平成22年9月	中華人民共和国に青島三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社18社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分及び当社と関係会社の位置付けを示すと、次のとおりであります。（当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、製品集計区分は報告セグメントではありません。）

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては、当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

光デバイス

光デバイスにおきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタビライザー、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電子有限公司、珠海三美電機有限公司

高周波部品

高周波部品におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向け、またアンテナ製品は車載関連向け需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

電源部品

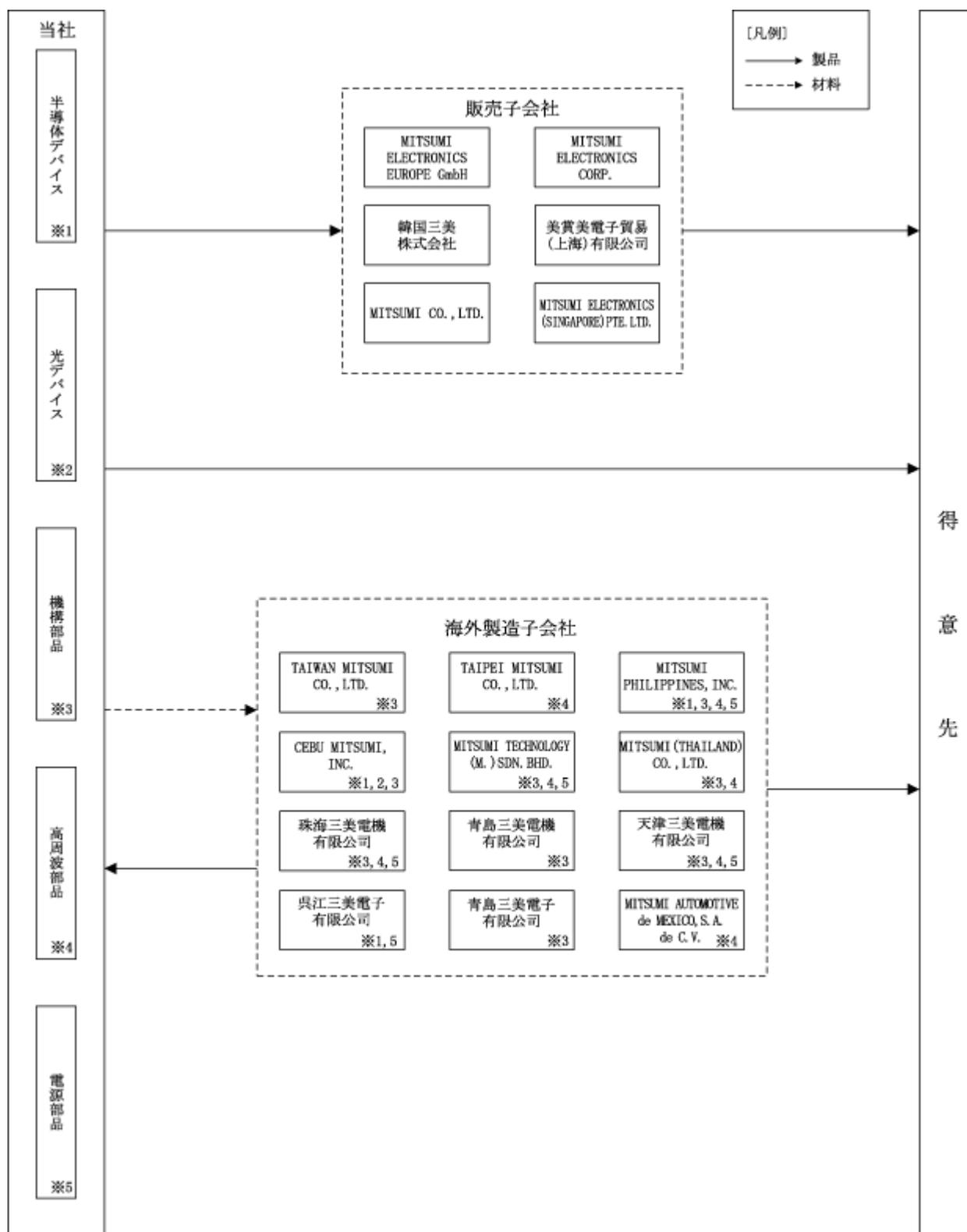
電源部品におきましては、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っておりますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は、液晶テレビ用や複写機などの市場向けに、超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品は、モバイル機器向け、デジタルAV機器向けに小型・高効率充電器を製品化しており、LED照明用電源などの新製品を市場投入するなど、事業の拡大を図ってまいります。

〔主な連結子会社〕

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

以上に述べました当社グループの系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 図中の番号 1 ~ 5 は当社の主な製品集計区分と関係会社各社との関連を示しております。
 2 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) TAIWAN MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省高雄市	201,826千 新台幣元	機構部品	100		当社の機構部品を製 造しております。 役員の兼任...有
TAIPEI MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省基隆市	517,512千 新台幣元	高周波部品	100		当社の高周波部品を 製造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI CO.,LTD. 1	中華人民共和 国香港特別行 政区	8,000千 香港ドル	販売	100		当社グループの製品 の販売を行っており ます。 役員の兼任...有
韓国三美 株式会社	大韓民国 ソウル特別市	2,000,000千 韓国ウォン	販売	100		当社グループの製品 の販売を行っており ます。 役員の兼任...有
MITSUMI PHILIPPINES, INC. 1	Mariveles, Bataan, Philippines	1,186,000千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、機構部品、高周 波部品、電源部品を 製造しております。 役員の兼任...有
CEBU MITSUMI, INC. 1	Danao City, Cebu, Philippines	1,145,683千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	100		当社の半導体デバイ ス、光デバイス、機 構部品を製造して おります。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	Republic of Singapore	3,800千 シンガポール ドル	販売	100		当社グループの製品 の販売を行って おります。 役員の兼任...有
MITSUMI TECHNOLOGY(M.) SDN.BHD.	Batu Pahat Johor State, Malaysia	35,000千 マレーシア リンギット	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高 周波部品、電源部 品を製造して おります。 役員の兼任...有
MITSUMI (THAILAND) CO.,LTD.	Chonburi, Thailand	130,000千 タイバーツ	機構部品 高周波部品	100		当社の機構部品、高 周波部品を製造 して おります。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
珠海三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国広東省 珠海市	230,358千 人民元	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
青島三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国山東省 青島市	38,850千 米ドル	機構部品	100		当社の機構部品を製造 しております。 役員の兼任...有
天津三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国天津市	40,825千 米ドル	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
呉江三美電子 有限公司	中華人民共和 国江蘇省 呉江経済技術 開発区	107,597千 人民元	半導体デバイス 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
美賞美電子貿易 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	400千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
青島三美電子 有限公司	中華人民共和 国山東省 青島西海岸 輸出加工区	35,000千 米ドル	機構部品	100		当社の機構部品を製造 しております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH	Eschborn, Germany	4,750千 ユーロ	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS CORP.	Novi, Michigan U.S.A.	4,000千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
MITSUMI AUTOMOTIVE de MEXICO, S.A. de C.V.	San Luis Potosi, San Luis Potosi, Mexico	58,468千 メキシコ ペソ	高周波部品	100		当社の高周波部品を製 造しております。 役員の兼任...無
(持分法適用会社) MITSUMI REALTY, INC. 2	Danao City, Cebu, Philippines	100,000千 フィリピン ペソ	不動産のリース	40		CEBU MITSUMI, INC. が土地のリースを受け ております。 役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容及び関係内容欄には、製品集計区分の名称等を記載しております。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 1は、特定子会社であります。
 4 2は、持分は百分の五十以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。しかしながら、重要性に乏しいため、持分法を適用しております。
 5 MITSUMI CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,129百万円
	経常利益	903百万円
	当期純利益	754百万円
	純資産額	2,094百万円
	総資産額	8,109百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
半導体デバイス	2,776
光デバイス	1,386
機構部品	25,595
高周波部品	2,447
電源部品	2,623
全社(共通)	1,590
合計	36,417

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,571	42.8	16.8	5,943

- (注) 1 従業員数は、当社からの出向者166名を除いた就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、国内、在外の各社(一部在外子会社は除く)において労働組合が組織されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費により緩やかな景気回復が見られる一方、欧州では景気は持ち直しの動きが見られるものの景気の低迷が長期化し、また、新興国の経済成長も緩やかなペースで推移しており、世界経済全体として景気は弱い回復となりました。

日本経済におきましては、為替の円安効果と株価の上昇により、企業業績の回復が見られ、企業の設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあります。

当電子部品業界におきましては、デジタルカメラ、パソコン関連市場が低迷する一方で、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品等の売上高が減少いたしました。スマートフォン関連製品や車載関連製品等の売上高が増加した結果、当連結会計年度の売上高は1,573億6千万円（前年同期比103.5%）となりました。

損益につきましては、売上の拡大及び事業構造改革を中心とした改善を進めてまいりました結果、営業利益は6億2千9百万円（前年同期の営業損失は43億8千2百万円）、経常利益は26億3千2百万円（前年同期の経常損失は32億7千4百万円）、当期純利益は32億2千8百万円（前年同期の当期純損失は115億4千5百万円）となりました。

当連結会計年度の製品集計区分ごとの概況は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注が減少しましたが、電源・電池向け半導体の受注が増加したことにより、売上高は255億1千5百万円（前年同期比100.5%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、スマートフォン用及び車載用カメラモジュールの受注は増加しましたが、アミューズメント用カメラモジュールの受注が減少したことにより、売上高は114億9千5百万円（前年同期比88.1%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、アミューズメント関連製品の受注は減少しましたが、カメラモジュール用アクチュエータ等を中心とした汎用品の受注が増加したことにより、売上高は785億5千5百万円（前年同期比105.9%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は205億7千9百万円（前年同期比123.6%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、アミューズメント向け製品の受注が減少したことにより、売上高は212億1千5百万円（前年同期比92.9%）となりました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は、当連結会計年度より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前年同期比較は、前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、当連結会計年度末には454億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益36億7千8百万円の計上に加え、減価償却費、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の減少などにより87億3千9百万円の収入（前年同期は58億2千4百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより100億2千6百万円の支出（前年同期は77億8千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出などにより5百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,534	100.1
光デバイス	11,492	88.0
機構部品	78,788	105.4
高周波部品	20,766	124.7
電源部品	21,208	92.7
合計	157,789	103.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は、当連結会計年度より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前年同期比較は、前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,955	102.3	3,536	114.2
光デバイス	11,935	92.4	976	182.1
機構部品	78,623	106.2	4,707	101.5
高周波部品	20,725	124.4	2,658	105.8
電源部品	19,590	81.4	1,368	45.7
合計	156,830	102.5	13,246	96.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は、当連結会計年度より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前年同期比較は、前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,515	100.5
光デバイス	11,495	88.1
機構部品	78,555	105.9
高周波部品	20,579	123.6
電源部品	21,215	92.9
合計	157,360	103.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	50,053	32.9	31,148	19.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
- 4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は、当連結会計年度より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前年同期比較は、前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

電子部品市場においては、製品の低価格化とコモディティ化に伴い、EMS等の新興国企業のシェア拡大と日系企業の相対的な地位低下が進行しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応して、新市場である車載関連・エネルギー関連で事業拡大を図ると同時に、既存市場でも自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が供給できない特徴ある製品を開発し、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。中国での事業運営コストの上昇については、影響を最小限に留め、価格競争力の向上を図るため、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行うと共に、中国国内でも生産品の最適配分を行ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係る当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

(2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰等に起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、() 政情不安、() 海外市場の経済状況、() 貿易制限または関税の変更、() 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、() 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、() 不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。米ドル建取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

(7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発を行うべく研究開発活動を行っております。

当社の開発本部及び各事業本部の研究開発部門は、海外の関係会社と密接な連携のもとで、新製品の開発及び生産技術の研究を進めております。

当連結会計年度において注力した主な研究開発テーマは、カメラモジュールおよび手振れ補正機能付を含むカメラモジュール用マイクロアクチュエータ、リチウムイオン二次電池関連半導体、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems、微小電気機械システム) 関連製品などであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、106億2千6百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

そのうち、見積りに該当する項目として主なものは次のとおりであります。

繰延税金資産：当連結会計年度末において回収可能性の判定を行った結果により、資産計上を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析と経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の売上高は1,573億6千万円（前年同期比103.5%）となりました。また、損益につきましては、売上の拡大及び事業構造改革を中心とした改善を進めてまいりました結果、営業利益は6億2千9百万円（前年同期の営業損失は43億8千2百万円）、経常利益は為替差益の計上などにより26億3千2百万円（前年同期の経常損失は32億7千4百万円）、当期純利益は受取保険金の計上などにより32億2千8百万円（前年同期の当期純損失は115億4千5百万円）となりました。

また、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、事業等のリスク に記載の内容が挙げられます。

(3) 戦略的現状と見通し

電子部品市場は、当期と同様にスマートフォン・タブレット端末等の携帯情報端末関連部品と電子化が進む車載関連部品が市場拡大を牽引し、さらに環境エネルギー関連・医療ヘルスケア関連の部品市場も高い成長率が見込まれます。

このような市場環境の下、当社グループは、当期までの事業構造改革による収益性改善を主眼とした事業運営が一定の成果を得たものと判断し、次期は規模の利益を獲得する為、成長市場に事業リソースを集中させて事業拡大を優先する事業運営へと移行いたします。

特に二次電池関連半導体やカメラ用アクチュエータ等のワールドワイドで高い市場占有率を持つ製品群につきましては、他社に先んじた新技術の開発と市場投入に注力し、市場での優位性をさらに高めます。また、車載関連・ヘルスケア関連等の今後高い成長が期待できる製品群につきましては、AV・通信市場で培った技術を応用することにより、新たな市場を創出してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益36億7千8百万円の計上に加え、減価償却費、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の減少などにより87億3千9百万円の収入（前年同期は58億2千4百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより100億2千6百万円の支出（前年同期は77億8千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いによる支出などにより、5百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させ、売上高と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載・エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場であります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図ってまいります。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に機構部品を中心に総額で106億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。製品集計区分ごとの設備投資は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、生産設備を中心に8億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

光デバイス

光デバイスにおきましては、カメラモジュールの生産のための設備を中心に1億3千9百万円の設備投資を実施いたしました。

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタビライザー・スイッチ、アミューズメント機器製品、コネクタの生産設備を中心に67億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

高周波部品

高周波部品におきましては、GPS・衛星放送用アンテナ、無線LANモジュール、デジタルネットワーク機器の生産設備を中心に5億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。

電源部品

電源部品におきましては、デジタルAV機器用、携帯機器用電源の生産設備を中心に3億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

その他に、中国新工場関連投資、研究開発設備、販売及び管理業務用設備の更新または新設のため、19億2千5百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都多摩市)	機構部品 電源部品他	本社業務用設備 研究開発用設備	1,807	498	280	3,800 (19,000)	6,386	615
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	半導体デバイス 機構部品 高周波部品	生産設備 研究開発用設備	1,137	377	260	152 (64,721)	1,927	699
山形事業所 (山形県山形市)	光デバイス 機構部品	生産設備 研究開発用設備	338	3,218	387	173 (15,850)	4,119	346
千歳事業所 (北海道千歳市)	半導体デバイス	生産設備	0	0	11	661 (103,021)	673	469
九州事業所 (福岡県飯塚市)	機構部品 電源部品	生産設備	493	746	775	60 (9,917)	2,076	191

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
MITSUMI PHILIPPINES, INC.	Mariveles, Bataan, Philippines	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	508	701	9	[35,675]	1,219	3,109
CEBU MITSUMI, INC.	Danao city, Cebu, Philippines	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	生産設備	831	696	93	[278,707]	1,621	21,473
珠海三美電機有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	312	895	179	[23,596]	1,386	2,981
天津三美電機有限公司	中華人民共和国 天津市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	1,097	115	254	[55,900]	1,468	1,721

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 []は、借用中の土地の面積で外数であります。
 5 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充・更新の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりますが、複数拠点に係るものがあるため、製品集計区分ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末日後1年間の設備投資計画（新設・拡充・更新）は、110億4千7百万円であり、製品集計区分ごとの内訳は次のとおりであります。

区分	平成26年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
半導体デバイス	791	半導体関連の設備投資	自己資金
光デバイス	318	カメラモジュールの生産設備	自己資金
機構部品	8,104	マイクロアクチュエータ・オプティカルイメージスタ ビライザー、スイッチの生産設備	自己資金
高周波部品	614	GPS・衛星放送用アンテナ、無線LANモジュールの生産 設備	自己資金
電源部品	159	携帯機器、デジタルAV機器用電源の生産設備	自己資金
全社（共通）	1,060	研究開発設備	自己資金
合計	11,047		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 3 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株でありま す。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,644	87,498	1,782	39,890	1,782	42,250

- (注) 1 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
 2 第65期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)、第66期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)、第67期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)、第68期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)および第69期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)における発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	53	143	168	13	18,377	18,787	
所有株式数 (単元)	0	326,021	84,654	6,518	234,753	219	222,197	874,362	61,919
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.29	9.68	0.75	26.85	0.03	25.41	100.00	

- (注) 1 自己株式46,958株は「個人その他」に469単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。なお、保有残高と株主名簿記載株式数は一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,896	14.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,536	8.61
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	3,428	3.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,692	3.07
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,227	2.54
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド (日本における代表者 河村正治)	東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル	1,361	1.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	1,178	1.34
森部 一夫	東京都府中市	1,087	1.24
ビー・エヌ・ピー・パリバアービトラージ エス・エヌ・シー (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)	160-162 BOULEVARD MAC DONALD, 75019 PARIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目9-1 グラントウキョウノースタワー)	1,007	1.15
計		35,892	41.02

(注) 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
株式会社三菱UFJ フィナンシャル ・グループ 他3社	東京都千代田区丸の内 二丁目7-1	4,456	5.09	平成25年4月30日
三井住友信託銀行 株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内 一丁目4-1	6,258	7.15	平成26年1月21日
ビーエヌピーパリバ セキュリティーズ ジャパンリミテッド 他1社	東京都千代田区丸の内 一丁目9-1 グラントウキョウ ウノースタワー	4,593	5.25	平成26年2月5日
野村證券株式会社 他3社	東京都中央区日本橋 一丁目9-1	8,981	10.27	平成26年3月19日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 46,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,389,300	873,893	
単元未満株式	普通株式 61,919		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,893	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目11 番地2	46,900		46,900	0.05
計		46,900		46,900	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	922	686
当期間における取得自己株式	60	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	46,958		47,018	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	437	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,395	2,243	1,121	725	968
最低(円)	1,286	816	462	359	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	698	940	968	864	826	837
最低(円)	618	625	854	723	683	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 部 茂	昭和31年10月27日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成18年7月 平成24年5月 当社入社 シンガポール支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部本部長 当社代表取締役社長(現) MITSUMI PHILIPPINES, INC. 取締役 会長 CEBU MITSUMI, INC. 取締役会長 珠海三美電機有限公司取締役会長 青島三美電機有限公司取締役会長 (現) 天津三美電機有限公司取締役会長 MITSUMI CO., LTD. 取締役会長	(注) 3	318
取締役	常務執行役員 開発本部 本部長 兼車載事業部 担当	古 川 富士夫	昭和24年7月16日生	昭和45年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年9月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年6月 当社入社 AVC事業部事業部長 通信機器事業本部副本部長 当社取締役 通信機器事業本部本部長 天津三美電機有限公司代表取締役 社長 通信機器事業本部副本部長 厚木事業所所長 開発本部本部長 電子機器事業本部本部長 当社常務取締役 MITSUMI PHILIPPINES, INC. 代表取 締役社長(現) 当社常務取締役常務執行役員開発 本部本部長兼車載事業部担当 天津三美電機有限公司代表取締役 社長(現) 当社取締役常務執行役員開発本部 本部長兼車載事業部担当(現)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 本社管理部門 担当	齋 藤 求	昭和31年3月22日生	昭和55年2月 平成16年9月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 山形ミツミ株式会社入社 当社経営企画部部長 当社取締役 経理・総務・システム担当統括部 長 本社管理部門担当兼経理部統括部 長 当社取締役常務執行役員本社管理 部門担当(現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部 事業部長	麻 生 博 史	昭和32年4月3日生	昭和56年3月 平成19年2月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成26年4月	九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部事業部長 当社電源事業部事業部長 半導体事業本部副本部長 当社取締役 半導体事業本部部長 厚木事業所所長(現) 当社取締役執行役員半導体事業部事業部長(現)	(注)3	6
取締役	常務執行役員 要素部品 事業本部 本部長兼MPS 統括部担当	瀬 野 浩 一	昭和35年12月16日生	昭和60年3月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年9月 平成26年4月	ニュートロニクス株式会社(当社子会社)入社 山形ミツミ株式会社第一技術部副部長 当社営業本部要素部品販促部部長 珠海三美電機有限公司副總經理 珠海三美電機有限公司總經理 光デバイス事業部事業部長 要素部品事業本部部長 当社取締役 CEBU MITSUMI, INC. 代表取締役社長(現) 当社取締役常務執行役員要素部品事業本部本部長兼MPS統括部担当(現)	(注)3	6
取締役	常務執行役員 電子機器 事業本部 本部長	濱 井 英 敏	昭和36年2月7日生	昭和58年4月 平成19年2月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月 平成26年4月	九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部技術部部長 MITSUMITECHNOLOGY(M.)SDN.BHD. Managing Director 当社システム事業部事業部長 機構部品事業部事業部長 電子機器事業本部副本部長 珠海三美電機有限公司代表取締役社長(現) MITSUMITECHNOLOGY(M.)SDN.BHD. 代表取締役社長(現) 当社取締役 当社取締役常務執行役員電子機器事業本部部長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		関本 哲也	昭和31年2月26日生	平成元年4月 東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律事務所入所 平成3年4月 さくら総合法律会計事務所(現デルソーレさくら法律事務所)設立 平成24年1月 公洋ケミカル株式会社 社外監査役(現) 平成24年11月 デルソーレ・コンサルティング株式会社代表取締役(現) 平成25年6月 当社取締役(現) 平成26年3月 SBSホールディングス株式会社社外取締役(現) 平成26年5月 株式会社プレミアムバリューバンク 社外監査役(現)	(注)3	-
取締役		高峰 正雄	昭和35年1月19日生	昭和57年4月 Peat Marwick Mitchell & Co 東京事務所 Audit Senior 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年7月 Stokes Kennedy Croley, Dublin Auditor Senior 昭和63年7月 KPMG Peat Marwick GmbH Duesseeldorf Senior Manager 平成3年7月 株式会社ピートマーウィック 国際財務マネージャー 平成4年1月 税理士登録 平成8年10月 株式会社ピートマーウィック 税務部門パートナー 平成10年6月 KPMG BRM株式会社 常務取締役 横浜事業所長 平成14年1月 KPMG BRM株式会社 代表取締役社長 平成25年11月 KPMG BRM株式会社 代表取締役退任 平成26年1月 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所 設立 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新屋 憲二	昭和25年2月2日生	平成3年8月 平成7年12月 平成9年5月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社太陽神戸三井銀行日本橋 営業第二部副部長 株式会社さくら銀行鶴見支店長 同社名古屋営業第二部長 三井オートリース株式会社(現 住友三井オートサービス株式会 社)専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	8
常勤監査役		野嶋 静海	昭和21年7月10日生	昭和48年9月 平成14年11月 平成18年6月	当社入社 経理部部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
常勤監査役		山田 誠	昭和28年5月31日生	平成10年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成24年6月	株式会社さくら銀行金融市場営業 部金融エンジニアリング室長 株式会社さくら銀行金融市場部長 株式会社三井住友銀行業務監査部 上席審査役 社団法人日本証券アナリスト協会 (現 公益社団法人日本証券アナ リスト協会) 出向 教育企画調査 部部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		杉尾 健	昭和25年8月26日生	平成17年7月 平成21年7月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年6月	小田原税務署長 東京国税局調査第四部長 税理士登録 杉尾健税理士事務所設立(現) あすか製菓株式会社 社外監査役 (現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							363

- (注) 1 取締役関本哲也および取締役高峰正雄は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役新屋憲二、山田誠および監査役杉尾健は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 常勤監査役 新屋 憲二
 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 野嶋 静海
 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 山田 誠
 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 杉尾 健
 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 執行役員の状況

当社は、意思決定ならびに業務執行の迅速化とともに、経営の執行と監督の役割を分離しそれぞれの役割と責任を明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。平成26年6月26日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	阿波 裕一	車載事業部 事業部長
執行役員	藤原 恵照	品質・環境本部 本部長 兼 プロキュアメント統括部 担当
執行役員	上野 光易	営業本部 本部長
執行役員	越川 潔	機構部品事業部 事業部長
執行役員	安達 忠志	光デバイス事業部 事業部長
執行役員	岩熊 勝行	精密部品事業部 事業部長
執行役員	山本 博隆	電源事業部 事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、意思決定のスピードを向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することで、企業価値の拡大を実現することをその基本的な方針としております。

執行役員制度を導入することで社内各事業部、各部門を担当する幹部社員に十分な権限を与え、意思決定並びに業務執行の迅速化を図っております。その結果、取締役会は主に経営の基本方針の決定と執行役員による業務執行を監督する役割を担うこととなるため、より意思決定の妥当性並びに経営の健全性、透明性を向上させることを企図して、複数の社外取締役を選任しております。

また、業務執行の適法性を確保するため、4名の監査役のうち3名を社外監査役としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任するとともに、社外監査役を3名選任しており、かつそのうちの2名は常勤監査役として社内業務監査を日常的に行っておりますので、経営の監督・監視機能が十分に発揮されていると考えております。

また、社内における意思決定に際しては、取締役会の決議のみならず、通常の実議決裁においても特定の案件に関しては決裁以前に監査役の確認を要することとし、あるいは執行役員会議など取締役会以外の各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど、日常業務においてもコーポレート・ガバナンスの機能が十分に発揮されるよう、適切な体制を構築、運用いたしております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制体制の構築を推進する常設の組織として、経営層を中心とした「内部統制委員会」を設置するとともに、その下に担当取締役及び実際の業務を担当するスタッフによって構成される「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」を設けております。これらの委員会は、社内各部門からの情報を集約し、内部統制の実効性を確保するために必要な各種の施策を講じるとともに、「内部統制委員会」に定期的にその活動状況を報告することを活動の主たる内容としております。

また、反社会的勢力による被害を防止するため、その旨を「ミツミ行動規範」に独立した項目として掲げるとともに、「内部統制システム構築の基本方針」にも、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を遮断すべく、関係当局及び弁護士などの外部機関と連携し、社内管理体制の整備を進める」方針を掲げております。これらの方針に基づき、社内の職務権限、特に出金にかかわる権限について明確にするとともに、その遵守状況についても内部監査等を通じて定期的に確認しております。

・リスク管理体制の整備の状況

上記のリスク管理委員会が中心となって、リスクの発生が当社の経営に与える影響を最小限にとどめるための活動を進めております。具体的には、以下の活動を原則として毎年実施することで、その精度、効果を高めたいります。

想定されるリスクの洗い出し

優先して対処すべきリスクの選定（取締役会での決議）

リスク対策活動の進捗状況の確認

リスク対策活動の結果確認（取締役会への報告）

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

当社は代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（2名）を設置し、当社及び海外の関係会社も含め、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、業務の有効性と効率性を検証、評価しております。監査結果は、定期的に経営者、監査役等に報告するなど、牽制機能の充実に努めるとともに業務改善提案も行ってまいります。

・監査役監査の状況

当社の監査役監査は、4名の監査役を選任しており、その内訳は、2名が常勤社外監査役、1名が常勤社内監査役、1名が非常勤社外監査役となっております。

監査役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、当社及び海外子会社の業務及び財産の状況を調査するための各拠点における往査等を行っております。同時に、代表取締役社長と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

また、会計監査人及び内部監査室と定期的に会計監査、内部監査結果等について協議及び意見交換を行うなど、監査役監査の実効性向上のため、会計監査人及び内部監査室との連携を図っております。

なお、常勤監査役野嶋静海氏は、当社経理部に相当期間在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表などの作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は社外取締役2名及び社外監査役を3名選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役に期待される機能及び役割は、その知識、経験を活用し、外部の視点から取締役の意思決定及び業務執行の適正性を担保することにあると考えております。

また、会社から独立した立場にあることから、当社と株主の利害が相反する案件が生じた場合に、株主の視点から当該案件に係る意思決定の適正性を担保することも、重要な機能及び役割であると考えております。

・ 社外取締役及び社外監査役の知見

社外取締役関本哲也氏は、弁護士として法律に関する専門的知識と経験を有することに加え、他社の顧問弁護士を務めることで企業経営についても相当程度の知識、経験を有しているため、社外取締役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外取締役高峰正雄氏は、公認会計士並びに税理士として会計に関する専門的知識と経験を有することに加え、コンサルティング業務を通じて企業経営についても相当程度の知識、経験を有しているため、社外取締役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役新屋憲二氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識を有することに加え、同金融機関を退職後、事業会社において取締役を務め、経営の監督及び執行についての知識、経験も有することなどから、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役山田誠氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識を有することに加え、証券アナリスト、公認内部監査人などの資格を有することから、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役杉尾健氏は、長く税務にかかわってきた経験及び税理士としての専門的知識を有することから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

・ 社外取締役及び社外監査役の独立性

社外取締役関本哲也氏及び社外取締役高峰正雄氏は当社の社外取締役に就任するまでは当社と何らの関係を有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

社外監査役新屋憲二氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから12年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断しております。

社外監査役山田誠氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから7年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断しております。

また、当社の社外監査役山田誠氏が勤務していた金融機関からの借入は、当社が有する総資産額の約1.7%しかないことから、当社との間に特別な関係はなく、当社の意思決定に影響を及ぼすことはないものと判断しております。

社外監査役杉尾健氏は、当社の社外監査役に就任するまでは当社と何らの関係を有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 766百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電株式会社	20,000	23	友好的な取引関係の維持
ブラザー工業株式会社	18,000	17	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	324	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	130	同上
三菱電機株式会社	120,000	90	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	267,000	53	同上
パナソニック株式会社	73,000	47	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	34	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	34	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	28	同上
株式会社山形銀行	55,000	24	同上
株式会社村田製作所	1,800	12	同上
ライオン株式会社	19,000	9	同上
協栄産業株式会社	55,000	9	同上
京セラ株式会社	300	2	同上
ユニデン株式会社	7,000	1	同上
船井電機株式会社	600	0	同上
株式会社JVCケンウッド	1,000	0	同上

(注) 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業株式会社	18,000	25	友好的な取引関係の維持
太陽誘電株式会社	20,000	25	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	379	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	120,000	139	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	132	同上
パナソニック株式会社	73,000	85	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	267,000	54	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	46	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	35	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	25	同上
株式会社山形銀行	55,000	24	同上
株式会社村田製作所	1,800	17	同上
ライオン株式会社	19,000	11	同上
協栄産業株式会社	55,000	9	同上
京セラ株式会社	600	2	同上
ユニデン株式会社	7,000	1	同上
船井電機株式会社	600	0	同上
株式会社JVCケンウッド	1,000	0	同上

(注) 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、以下の公認会計士により監査業務が執行されました。

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 敏幸
 指定有限責任社員 業務執行社員 國井 泰成
 指定有限責任社員 業務執行社員 轟 一成

また、当社の会計業務に関わる補助者は、公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、税理士等その他の専門家も加えて構成されております。

公認会計士 6名
 公認会計士試験合格者 2名
 その他 若干名

当社は、会社法及び金融商品取引法等の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、当社の代表者と定期的に協議を実施し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118	118				9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員 (社外取締役及び社外監査役)	37	37				5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第54回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成22年6月25日開催の第65回定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。
- 3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額43百万円(基本報酬6名、43百万円)は上記金額には含まれておりません。
 なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。
- 4 期末日現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

(ロ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本部分と賞与部分から構成されております。基本部分は、各取締役の役職に加え、経験や実績を勘案して、職務の権限と責任に見合った額を取締役会にて決定し、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

賞与部分は、各事業年度の業績並びに各取締役の担当分野の実績等に基づいて取締役会で検討した後、その支給についての議案を株主総会に付議し、その決議を経て支給しております。ただし、当期純利益が赤字、あるいは相応の額の利益を計上できていない場合は、賞与は支給しない方針としております。

なお、社外取締役については基本部分のみの支給とし、上記の賞与部分の対象とはしておりません。

監査役の報酬は基本部分のみとし、各監査役の経験や実績を勘案したうえで、各監査役の協議により、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しております。なお、常勤監査役と非常勤監査役の報酬には相応の差を設けております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役あるいは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65		69	
連結子会社				
計	65		69	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,907	46,317
受取手形及び売掛金	3 34,449	36,692
製品	2,452	2,832
仕掛品	6,512	8,057
原材料及び貯蔵品	20,171	16,737
繰延税金資産	94	109
その他	2,423	1,256
貸倒引当金	47	25
流動資産合計	111,962	111,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 27,499	2 30,959
減価償却累計額	20,762	21,043
建物及び構築物（純額）	6,736	9,915
機械装置及び運搬具	2 77,616	2 76,528
減価償却累計額	70,212	68,042
機械装置及び運搬具（純額）	7,404	8,486
工具、器具及び備品	2 39,944	2 36,632
減価償却累計額	36,667	33,707
工具、器具及び備品（純額）	3,276	2,925
土地	5,684	5,490
建設仮勘定	1,904	979
有形固定資産合計	25,006	27,797
無形固定資産	1,152	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1 783	1 919
前払年金費用	875	-
繰延税金資産	319	357
その他	1 755	1 723
貸倒引当金	244	118
投資その他の資産合計	2,490	1,882
固定資産合計	28,649	31,003
資産合計	140,611	142,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 20,524	18,309
短期借入金	5,737	6,278
未払費用	4,870	3,450
未払法人税等	317	534
賞与引当金	1,291	1,315
その他	3 3,911	4,067
流動負債合計	36,653	33,956
固定負債		
繰延税金負債	1,416	1,363
退職給付引当金	810	-
退職給付に係る負債	-	4,459
その他	210	210
固定負債合計	2,437	6,033
負債合計	39,090	39,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	30,532	33,733
自己株式	91	92
株主資本合計	113,583	116,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	49
為替換算調整勘定	12,090	9,698
退職給付に係る調整累計額	-	4,142
その他の包括利益累計額合計	12,061	13,790
純資産合計	101,521	102,992
負債純資産合計	140,611	142,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	152,098	157,360
売上原価	1 145,947	1 146,253
売上総利益	6,151	11,107
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	806	807
貸倒引当金繰入額	139	85
給料及び賃金	3,443	3,734
賞与引当金繰入額	272	293
退職給付費用	559	452
研究開発費	1 2,185	1 1,917
減価償却費	168	147
その他	2,957	3,212
販売費及び一般管理費合計	10,533	10,477
営業利益又は営業損失()	4,382	629
営業外収益		
受取利息	124	95
受取ロイヤリティー	151	75
為替差益	1,919	1,709
その他	469	496
営業外収益合計	2,664	2,377
営業外費用		
支払利息	42	45
固定資産除却損	252	85
支払補償費	839	203
その他	421	41
営業外費用合計	1,556	375
経常利益又は経常損失()	3,274	2,632
特別利益		
補助金収入	37	-
固定資産売却益	82	-
受取保険金	-	2 1,768
特別利益合計	119	1,768
特別損失		
減損損失	3 610	3 366
特別退職金	556	8
事業構造改革費用	4 1,576	4 272
災害による損失	5 2,206	-
投資有価証券評価損	-	76
特別損失合計	4,950	723
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,105	3,678
法人税、住民税及び事業税	215	538
法人税等調整額	3,223	89
法人税等合計	3,439	449
当期純利益又は当期純損失()	11,545	3,228

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	11,545	3,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	20
為替換算調整勘定	3,956	2,392
その他の包括利益合計	1 3,979	1 2,413
包括利益	7,566	5,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,566	5,641
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	42,077	91	125,128
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()			11,545		11,545
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,545	0	11,545
当期末残高	39,890	43,252	30,532	91	113,583

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	16,047		16,041	109,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()					11,545
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22	3,956		3,979	3,979
当期変動額合計	22	3,956		3,979	7,566
当期末残高	29	12,090		12,061	101,521

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	30,532	91	113,583
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			3,228		3,228
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,200	0	3,199
当期末残高	39,890	43,252	33,733	92	116,783

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29	12,090		12,061	101,521
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					3,228
自己株式の取得					0
連結範囲の変動					27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20	2,392	4,142	1,729	1,729
当期変動額合計	20	2,392	4,142	1,729	1,470
当期末残高	49	9,698	4,142	13,790	102,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,105	3,678
減価償却費	6,852	6,526
減損損失	610	366
事業構造改革費用	1,576	272
災害による損失	2,206	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	148
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	520
前払年金費用の増減額(は増加)	935	876
特別退職金	556	8
受取利息及び受取配当金	125	96
支払利息	42	45
為替差損益(は益)	768	392
固定資産売却損益(は益)	115	131
固定資産除却損	252	85
受取保険金	-	1,768
投資有価証券評価損益(は益)	-	76
売上債権の増減額(は増加)	7,733	1,213
たな卸資産の増減額(は増加)	8,872	2,319
仕入債務の増減額(は減少)	4,338	3,319
未収消費税等の増減額(は増加)	1	24
未払消費税等の増減額(は減少)	86	460
その他の資産の増減額(は増加)	10	1,293
その他の負債の増減額(は減少)	16	861
小計	161	7,394
利息及び配当金の受取額	114	96
利息の支払額	43	46
特別退職金の支払額	5,595	61
補助金の受取額	458	476
保険金の受取額	48	1,796
事業構造改革費用の支払額	437	824
災害による損失の支払額	308	-
法人税等の支払額	227	361
法人税等の還付額	3	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,824	8,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,308	680
定期預金の払戻による収入	12,055	434
有形固定資産の取得による支出	8,267	10,303
有形固定資産の売却による収入	239	1,409
無形固定資産の取得による支出	343	244
投資有価証券の取得による支出	156	137
営業譲受による支出	-	540
その他	0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,782	10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	1,311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,594	18
現金及び現金同等物の期首残高	56,959	45,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,364	1 45,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、MITSUMI AUTOMOTIVE de MEXICO, S.A. de C.V.については、当連結会計年度において重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

MITSUMI REALTY INC.

上記2社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

会社等の名称

MITSUMI REALTY INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他6社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

製品、仕掛品：総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3年(見込販売可能期間)
自社利用のソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,459百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,142百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金繰入額」は、当連結会計年度より「退職給付費用」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金収入」37百万円、「その他の資産の増減額」27百万円は、「その他の資産の増減額」10百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する注記

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円
投資その他の資産 その他	115	112

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	47	47
計	304	304

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9百万円	百万円
支払手形	327	
流動負債 その他	20	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,022百万円	10,626百万円

2 受取保険金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受取保険金1,768百万円は、前連結会計年度に災害による損失として計上した中国における反日デモによる損失に対する保険金であります。

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、タイ、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、タイ、 フィリピン
事業用資産	建設仮勘定	日本
事業用資産	無形固定資産等	日本
遊休資産	工具、器具及び備品	日本
遊休資産	建設仮勘定	日本

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、使用見込みがないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	106百万円
機械装置及び運搬具	178
工具、器具及び備品	199
建設仮勘定	95
無形固定資産等	30
計	610

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、中国、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、タイ、 フィリピン
事業用資産	建設仮勘定	日本
事業用資産	無形固定資産	日本、中国

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額	
建物及び構築物	27百万円
機械装置及び運搬具	131
工具、器具及び備品	131
建設仮勘定	42
無形固定資産	32
計	366

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

4 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業構造改革費用1,576百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用などであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改革費用272百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用であります。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

中国における反日デモによる損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の除却	1,272百万円
固定資産の除却	383
操業停止期間中の固定費及び復旧に係る臨時費用	551
合計	2,206

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35	44
組替調整額		76
税効果調整前	35	32
税効果額	12	11
その他有価証券評価差額金	22	20
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,956	2,392
その他の包括利益合計	3,979	2,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45	0		46

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46	0		46

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	437	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	45,907百万円	46,317百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	542	904
現金及び現金同等物	45,364	45,413

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子CP、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち24.6%、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち14.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,907	45,907	
(2) 受取手形及び売掛金	34,449	34,449	
(3) 投資有価証券	42	42	
資産計	80,398	80,398	
(1) 支払手形及び買掛金	20,524	20,524	
(2) 短期借入金	5,737	5,737	
負債計	26,261	26,261	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,317	46,317	
(2) 受取手形及び売掛金	36,692	36,692	
(3) 投資有価証券	52	52	
資産計	83,062	83,062	
(1) 支払手形及び買掛金	18,309	18,309	
(2) 短期借入金	6,278	6,278	
負債計	24,587	24,587	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債	741	867

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,907			
受取手形及び売掛金	34,449			
合計	80,356			

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,317			
受取手形及び売掛金	36,692			
合計	83,010			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	229	184	45
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	0	1	0
合計	230	185	45

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	257	184	73
債券	102	98	4
小計	360	282	77
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6	6	0
合計	366	289	77

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について76百万円(その他有価証券の株式76百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	29,105
年金資産	25,058
未積立退職給付債務(+)	4,046
会計基準変更時差異の未処理額	732
未認識過去勤務債務	1,116
未認識数理計算上の差異	4,495
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	64
前払年金費用	875
退職給付引当金(-)	810

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用	1,456
利息費用	506
期待運用収益	451
会計基準変更時差異の費用処理額	366
過去勤務債務の費用処理額	112
数理計算上の差異の費用処理額	1,033
退職給付費用(+ + + + +)	2,798

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金556百万円及び事業構造改革費用に含まれる退職加算金58百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に1.5%
期待運用収益率	主に2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	29,105百万円
勤務費用	1,657
利息費用	462
数理計算上の差異の発生額	1,566
退職給付の支払額	1,361
過去勤務費用の発生額	-
その他	19
退職給付債務の期末残高	31,449

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	25,058百万円
期待運用収益	484
数理計算上の差異の発生額	812
事業主からの拠出額	1,609
退職給付の支払額	974
その他	0
年金資産の期末残高	26,990

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,900百万円
年金資産	26,990
	2,909
非積立型制度の退職給付債務	1,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,459
退職給付に係る負債	4,459
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,459

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,657百万円
利息費用	462
期待運用収益	484
数理計算上の差異の費用処理額	505
過去勤務費用の費用処理額	122
会計基準変更時差異の費用処理額	366
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,384</u>

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金8百万円及び事業構造改革費用に含まれる退職加算金243百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,855百万円
未認識過去勤務費用	993
会計基準変更時差異の未処理額	366
合計	<u>4,227</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	20
オルタナティブ	14
保険資産(一般勘定)	4
その他	5
合計	<u>100</u>

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に1.3%
長期期待運用収益率	主に2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	452百万円	437百万円
棚卸資産評価損	568	432
未払費用	1,070	287
外国法人税額		46
繰越欠損金	54	41
その他	171	145
繰延税金資産小計	2,316	1,391
評価性引当額	2,209	1,271
差引繰延税金資産	107	120
繰延税金負債との相殺	12	10
繰延税金資産の純額	94	109
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12	10
その他	7	6
繰延税金負債合計	20	17
繰延税金資産との相殺	12	10
繰延税金負債の純額	7	6

(2) 固定資産及び固定負債の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	2,615百万円	2,499百万円
繰越欠損金	10,324	11,411
減価償却費	651	771
退職給付引当金	341	
退職給付に係る負債		1,338
関係会社株式評価損	523	523
関係会社出資金評価損	532	532
その他	871	1,011
繰延税金資産小計	15,859	18,088
評価性引当額	15,364	17,565
差引繰延税金資産	495	522
繰延税金負債との相殺	176	165
繰延税金資産の純額	319	357
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	876	1,115
固定資産圧縮積立金	176	164
関係会社株式評価損	213	213
前払年金費用	312	
その他	13	34
繰延税金負債合計	1,592	1,528
繰延税金資産との相殺	176	165
繰延税金負債の純額	1,416	1,363

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	38.0%
住民税均等割等		0.9
評価性引当額		7.2
子会社の税率差異		19.1
外国法人税等		2.6
子会社の留保利益金		1.7
その他		4.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		12.2

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	25,379	13,045	74,201	16,646	22,826	152,098

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
85,978	60,919	2,857	2,343	152,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,131	8,686	188	25,006

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	50,053	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	25,515	11,495	78,555	20,579	21,215	157,360

(注) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は当連結会計年度より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の記載につきましても変更後の区分に組み替えを行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
70,750	78,768	3,503	4,338	157,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,286	10,230	280	27,797

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	31,148	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160.88円	1,177.71円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	132.02円	36.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が47円36銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,545	3,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,545	3,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,737	6,278	0.65	
1年内返済予定の長期借入金				
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)				
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,737	6,278		

(注) 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,209	76,095	121,305	157,360
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は税 金等調整前四半期純損失 金額() (百万円)	1,745	1,128	1,782	3,678
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,674	1,251	1,231	3,228
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	19.15	14.31	14.08	36.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	19.15	4.84	28.40	22.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,107	20,801
受取手形	3 727	169
売掛金	1 32,254	1 35,236
商品及び製品	203	123
仕掛品	5,706	7,418
原材料及び貯蔵品	16,477	12,630
前払費用	32	38
その他	2,689	2,356
貸倒引当金	1,090	1,491
流動資産合計	83,109	77,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,868	2 3,945
構築物（純額）	139	121
機械及び装置（純額）	2 5,048	2 5,924
車両運搬具（純額）	2 14	2 7
工具、器具及び備品（純額）	2 1,678	2 2,015
土地	5,432	5,226
建設仮勘定	40	233
有形固定資産合計	16,223	17,474
無形固定資産		
のれん	-	248
ソフトウェア	320	317
その他	38	35
無形固定資産合計	358	600
投資その他の資産		
投資有価証券	734	869
関係会社株式	17,037	17,497
関係会社出資金	15,195	17,525
前払年金費用	851	491
その他	384	249
貸倒引当金	244	118
投資その他の資産合計	33,958	36,516
固定資産合計	50,540	54,591
資産合計	133,649	131,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,482	1,331
買掛金	1 18,894	1 18,408
短期借入金	5,737	6,278
未払金	1,314	1,278
未払費用	4,203	2,349
未払法人税等	137	229
賞与引当金	1,170	1,201
その他	3 1,076	661
流動負債合計	34,018	31,738
固定負債		
繰延税金負債	532	416
事業損失引当金	547	858
その他	110	104
固定負債合計	1,190	1,380
負債合計	35,209	33,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	166	155
繰越利益剰余金	14,690	14,997
利益剰余金合計	16,362	16,658
自己株式	91	92
株主資本合計	98,411	98,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	49
評価・換算差額等合計	29	49
純資産合計	98,440	98,756
負債純資産合計	133,649	131,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	140,134	144,653
売上高合計	1 140,134	1 144,653
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	188	203
当期商品仕入高	4,204	4,911
当期製品製造原価	132,692	131,622
合計	137,085	136,737
商品及び製品期末たな卸高	203	123
売上原価合計	2 136,881	2 136,613
売上総利益	3,252	8,040
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	282	295
貸倒引当金繰入額	564	339
給料及び賃金	2,638	2,716
賞与引当金繰入額	272	293
退職給付費用	559	452
研究開発費	2,188	1,918
減価償却費	148	116
その他	2,671	2,832
販売費及び一般管理費合計	9,325	8,963
営業損失()	6,072	923
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	0	1
受取ロイヤリティー	151	75
為替差益	1,641	1,326
その他	363	391
営業外収益合計	2,172	1,807
営業外費用		
支払利息	41	42
固定資産除却損	161	34
支払補償費	821	203
事業損失引当金繰入額	208	311
その他	98	34
営業外費用合計	1,330	625
経常利益又は経常損失()	5,231	258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	37	-
受取保険金	-	3 719
特別利益合計	37	719
特別損失		
減損損失	563	324
事業構造改革費用	4 1,540	4 272
災害による損失	5 1,320	-
投資有価証券評価損	-	76
特別損失合計	3,423	672
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,617	304
法人税、住民税及び事業税	30	136
法人税等調整額	2,867	127
法人税等合計	2,837	8
当期純利益又は当期純損失 ()	11,455	295

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			86,290	64.1	84,857	63.5	
労務費			15,590	11.6	15,423	11.5	
経費							
外注加工費		17,162			18,977		
減価償却費		4,389			4,180		
その他		11,201	32,753	24.3	10,176	33,334	25.0
当期総製造費用			134,635	100.0		133,615	100.0
仕掛品期首たな 卸高			3,905			5,706	
合計			138,540			139,321	
仕掛品期末たな 卸高			5,706			7,418	
他勘定振替高	1		141			281	
当期製品製造原価			132,692			131,622	

(注) 1 主として社内製作設備への振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	178	26,133	27,818
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩				12	12	
当期純損失()					11,455	11,455
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				12	11,442	11,455
当期末残高	39,890	42,250	1,505	166	14,690	16,362

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	91	109,867	6	109,873
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失()		11,455		11,455
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22
当期変動額合計	0	11,455	22	11,432
当期末残高	91	98,411	29	98,440

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	166	14,690	16,362
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩				11	11	
当期純利益					295	295
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				11	306	295
当期末残高	39,890	42,250	1,505	155	14,997	16,658

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	91	98,411	29	98,440
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		295		295
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20	20
当期変動額合計	0	295	20	315
当期末残高	92	98,706	49	98,756

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15～38年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3年(見込販売可能期間)
自社利用のソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)
のれん	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に対応する金額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担する事となる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「材料支給債権」及び「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示の見直しを行ったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に計上していた「材料支給債権」1,658百万円、「未収入金」708百万円及び「その他」322百万円を「その他」2,689百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、有形固定資産については間接控除形式で表示しておりましたが、当事業年度から直接控除形式に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた以下の科目を「建物（純額）」3,868百万円、「構築物（純額）」139百万円、「機械及び装置（純額）」5,048百万円、「車両運搬具（純額）」14百万円及び「工具、器具及び備品（純額）」1,678百万円として組み替えております。

建物	15,346
減価償却累計額	11,477
建物（純額）	3,868
構築物	1,025
減価償却累計額	886
構築物（純額）	139
機械及び装置	59,115
減価償却累計額	54,067
機械及び装置（純額）	5,048
車両運搬具	475
減価償却累計額	460
車両運搬具（純額）	14
工具、器具及び備品	27,911
減価償却累計額	26,233
工具、器具及び備品（純額）	1,678

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」及び「電話加入権」は、科目を掲記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示の見直しを行ったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「無形固定資産」に計上していた「施設利用権」7百万円及び「電話加入権」30百万円を「その他」38百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第29条に基づくものであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、科目を掲記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示の見直しを行ったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に計上していた「設備関係支払手形」143百万円及び「その他」933百万円を「その他」1,076百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第50条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」、「広告宣伝費」、「役員報酬」、「福利厚生費」、「賃借料」、「租税公課」、「旅費及び交通費」、「交際費」、「通信費」、「支払手数料」及び「雑費」は、科目を掲記すべき数値基準が緩和されたこと及び表示の見直しを行ったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売手数料」398百万円、「広告宣伝費」193百万円、「役員報酬」173百万円、「福利厚生費」582百万円、「賃借料」60百万円、「租税公課」30百万円、「旅費及び交通費」265百万円、「交際費」23百万円、「通信費」79百万円、「支払手数料」376百万円及び「雑費」487百万円を「その他」2,671百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「従業員給料」及び「従業員賞与」は、連結損益計算書との整合性をはかるため、当事業年度より「給料及び賃金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「販売費及び一般管理費」に計上していた「従業員給料」2,214百万円及び「従業員賞与」423百万円を「給料及び賃金」2,638百万円として組み替えております。

前事業年度まで「販売費及び一般管理費」に掲記していた「運賃及び荷造費」及び「退職給付引当金繰入額」は、連結損益計算書との整合性をはかるため、当事業年度より「荷造運搬費」及び「退職給付費用」として表示しております。

前事業年度において、「営業外収益」に掲記していた「雑収入」は、連結損益計算書との整合性をはかるため、当事業年度より「その他」として表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」に掲記していた「雑損失」は、連結損益計算書との整合性をはかるため、当事業年度より「その他」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	5,905百万円	8,641百万円
買掛金	4,278	5,767

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
機械及び装置	243	243
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	47	47
計	304	304

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9百万円	-
支払手形	327	-
その他	20	-

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	33,470百万円	42,420百万円

2 関係会社に対する仕入高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	53,885百万円	56,751百万円

3 受取保険金

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受取保険金719百万円は、前事業年度に災害による損失として計上した中国における反日デモによる損失に対する保険金であります。

4 事業構造改革費用

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業構造改革費用1,540百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用などであります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改革費用272百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用などであります。

5 災害による損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

中国における反日デモによる損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の除却	1,161百万円
固定資産の除却	31
操業停止期間中の固定費及び復旧に係る臨時費用	127
合計	1,320

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式17,037百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式17,497百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	444百万円	428百万円
棚卸資産評価損	564	413
固定資産除却損	2	
未払費用	1,054	269
外国法人税額		46
その他	156	125
繰延税金資産小計	2,222	1,282
評価性引当額	2,209	1,271
差引繰延税金資産	12	10
繰延税金負債との相殺	12	10
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12	10
繰延税金負債合計	12	10
繰延税金資産との相殺	12	10
繰延税金負債の純額		

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	652百万円	561百万円
減損損失	2,134	1,540
繰越欠損金	10,166	11,369
関係会社株式評価損	523	523
関係会社出資金評価損	532	532
退職給付引当金	229	236
その他	719	736
繰延税金資産小計	14,958	15,500
評価性引当額	14,782	15,335
差引繰延税金資産	176	164
繰延税金負債との相殺	176	164
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
前払年金費用	306	175
固定資産圧縮積立金	176	164
関係会社株式評価損	213	213
その他	12	27
繰延税金負債合計	709	581
繰延税金資産との相殺	176	164
繰延税金負債の純額	532	416

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目		3.4
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		1.4
評価性引当額		78.2
外国法人税等		30.8
住民税均等割		10.7
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		2.9

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,346	566	997	14,915	10,970	450	3,945
構築物	1,025	0	(27) 98	928	806	17	121
機械及び装置	59,115	3,166	5,338 (128)	56,943	51,018	1,951	5,924
車両運搬具	475	1	1	475	468	8	7
工具、器具及び備品	27,911	2,383	2,026 (108)	28,269	26,254	1,891	2,015
土地	5,432	1	207	5,226			5,226
建設仮勘定	40	269	76 (42)	233			233
有形固定資産計	109,348	6,388	8,744 (307)	106,992	89,518	4,319	17,474
無形固定資産							
のれん		256		256	8	8	248
ソフトウェア	3,936	154	21 (16)	4,069	3,752	141	317
その他	68			68	32	2	35
無形固定資産計	4,005	411	21 (16)	4,394	3,793	152	600

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 山形事業所 1,955百万円
 九州事業所 488百万円
 工具器具備品 九州事業所 801百万円
 山形事業所 697百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 厚木事業所 4,378百万円
 山形事業所 248百万円
 工具器具備品 厚木事業所 783百万円
 山形事業所 235百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,334	437	39	121	1,609
賞与引当金	1,170	1,201	1,170		1,201
事業損失引当金	547	311			858

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額86百万円などによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.mitsumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第69期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | 第69期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第69期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟		一	成

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミツミ電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミツミ電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟		一	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。